

9・2 広報活動

海運の役割と重要性を幅広い層に訴えるため、学校・学生等を含む一般向けに新撮した海運広報映像 DVD「暮らしを支える 日本の海運」(2014年版)の視聴促進を積極的に進めるとともに、海にちなんだイベントを通じた資料展示、大学の寄附講座への講師派遣、教師の海事施設等の見学会を催す一方、オピニオンリーダーやメディア関係者に対し、適時プレスリリースを行うとともに会長記者会見の実施、ホームページによる情報発信などを通じ広報に努めた。

9・2・1 海運の重要性をアピールする活動

(1) 一般向け広報

①新撮 DVD「暮らしを支える日本の海運」の視聴促進

平成26(2014)年6月の記者を対象とした試写会を皮切りにDVD配布やネット配信により、視聴促進に努めた。

②「海の日」にちなんだ“海フェスタ”をはじめとするイベントでの資料の展示・配布

平成26(2014)年7月19日から8月3日までの間、舞鶴市を中心とする5市2町で開催された第11回「海フェスタ」においてそのメイン会場となった「海の総合展」への出展をはじめ、DVD や子供向け学習マンガ「船ってサイコー」などの資料を海事関係団体とも連携し様々なイベントで提供・配布した。

③小学校教師(社会科研究会)向け海事関連施設見学会の開催

平成26(2014)年7月に石油連盟との共催で東京港において東京都社会科研究会の教師を対象に、見学会を実施し、43名の参加があった。また、8月には北九州市小学校社会科研究会の教師を対象に、国土交通省九州運輸局、九州地方海運組合連合会の協力を得て見学会を実施し、12名の参加があった。

④寄附講座への講師協力

a.松山大学

松山大学からの要請により、同大学で開講された公開講座「海事経済論」全15講座のうち、6講座について、講師の派遣を行い、海運に対する理解促進に努めた。

b.物流連

日本物流団体連合会が首都大学東京、横浜国立大学、一橋大学、青山学院大学にて行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、講師を派遣し、各校1講座、計4講座に協力した。

c.関西海事教育アライアンス

大阪大学、大阪府立大学、神戸大学による関西海事教育アライアンスとして3大学大学院の連携授業が開講され、計12回の講座について、講師協力した。

d.東京大学公共政策大学院

東京大学公共政策大学院からの要請により、同大学院の「海事産業・政策論」1講座について、講師の派遣を行うとともに、大井コンテナターミナルの施設見学に協力した。

e.法政大学

法政大学における海事関係 1 講座について講師協力した。

⑤日本船長協会の児童・生徒向け事業への協力

昨年度に引き続き日本船長協会による児童・生徒向けの「船長、母校へ帰る(子供達に海と船を語る)」事業にDVDやパンフレットを提供、同講演会は平成26(2014)年度は9回開催され、延べ877人の児童・生徒が参加した。

(2)オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

①定例記者会見の開催

定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施し、海運への理解の浸透に努めた。

②個別取材やインタビューへの対応

海運の理解促進に資する報道に繋がるよう、メディア関係者からの取材要請に適時対応した。

また、「KAIUN」、「海事プレス」の会長インタビュー企画への対応を通じ、海運の理解促進に努めた。

③ホームページの充実、雑誌「KAIUN」への広告掲載

海運業界が直面する諸問題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載、また総合物流誌「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも掲載することで、業界関係者等へ広くアピールした。

9・2・2 会員向け広報

(1)「2015年海運講習会」の実施

平成27(2015)年3月31日(月)に会員会社等の新入社員を主な対象として、その社会人としての門出を祝い、海運人としての自覚を促す一助に海運講習会を海運クラブで開催した。当日は、鈴木副会長をはじめ、会員会社の海運実務者および船長等を講師に、新入社員に対する激励や経験談、海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーションマナー研修などを実施、122名が参加した。

(2)ホームページ(会員コーナー)の拡充

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、電子メール等を利用して迅速な配信に努めた。また、メンバーが随時検索できるようデータベース化を進めた。

(3)海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

9・2・3 セミナー等の開催

(1)環境セミナーの開催

海洋環境に関する情報提供や問題意識の共有を目的とする「環境セミナー」を平成27(2015)年3月6日に開催し、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など100名超が参加した。

(2) 一般向け「わかりやすい外航海運セミナー」等の開催

舶用機器の展示会「Sea Japan」会場内のオープンスペースにおいて、平成26(2014)年4月11日に題記セミナーを開催、100名を超す参加があった。さらに都内において出前講座も実施した。

また、経済広報センターの依頼により、同年11月23日に東京ビックサイトで行われた教師対象の産業教育シンポジウムにて「海運の現状と課題」と題し海運の概要を説明した。